

## 承認第 2 号

### 専決処分の承認を求めることについて

地方自治法第 179 条第 1 項の規定に基づき、別紙のとおり専決処分したので、同条第 3 項の規定によりこれを報告し、承認を求める。

令和 6 年 6 月 3 日 提出

京田辺市長 上 村 崇

### 記

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例

#### (提案理由)

本件は、地方税法等の一部を改正する法律が令和 6 年 3 月 30 日に公布されたことに伴い、本市都市計画税条例について所要の改正を行ったので、報告し、承認を求めるため、提案するものである。

## 専 決 処 分 書

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例

京田辺市都市計画税条例（平成 8 年京田辺市条例第 2 3 号）の一部を別紙のとおり改正する。

上記のことについては、市議会を招集する時間的余裕がないので、地方自治法第 1 7 9 条第 1 項の規定により、専決処分をするものとする。

令和 6 年 3 月 3 0 日

京田辺市長 上 村 崇

## 京田辺市条例第 16 号

### 京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例

京田辺市都市計画税条例（平成 8 年京田辺市条例第 23 号）の一部を次のように改正する。

附則第 3 項を削る。

附則第 4 項（見出しを含む。）中「附則第 15 条第 33 項」を「附則第 15 条第 32 項」に改め、同項を附則第 3 項とする。

附則第 5 項（見出しを含む。）中「附則第 15 条第 38 項」を「附則第 15 条第 37 項」に改め、同項を附則第 4 項とし、同項の次に次の 1 項を加える。

（法附則第 15 条第 38 項の条例で定める割合）

5 法附則第 15 条第 38 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする。

附則第 6 項（見出しを含む。）中「附則第 15 条第 43 項」を「附則第 15 条第 42 項」に改める。

附則第 8 項の前の見出し中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、同項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、「（商業地等に係る令和 4 年度分の都市計画税にあつては、100 分の 2.5）」及び「（令和 3 年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削る。

附則第 9 項及び第 10 項中「令和 4 年度分及び令和 5 年度分」を「令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分」に改める。

附則第 11 項及び第 12 項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改める。

附則第 13 項の見出し中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、同項中「令和 3 年度から令和 5 年度まで」を「令和 6 年度から令和 8 年度まで」に改め、「。以下この項において同じ。」及び「（令和 3 年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削る。

準額)」を削る。

附則第15項中「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改め、「（令和3年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額）」を削る。

附則第16項中「令和4年度分及び令和5年度分」を「令和6年度から令和8年度までの各年度分」に改める。

附則第18項中「附則第8項、第9項」を「附則第9項」に改める。

附則第19項中「第35項まで、第38項、第39項、第43項若しくは第46項」を「第34項まで、第37項、第38項、第42項若しくは第45項」に改める。

附則第20項中「（令和3年法律第7号）附則第14条」を「（令和6年法律第4号）附則第21条」に、「令和3年度から令和5年度まで」を「令和6年度から令和8年度まで」に改める。

#### 附 則

（施行期日）

- 1 この条例は、令和6年4月1日から施行する。

（経過措置）

- 2 別段の定めがあるものを除き、この条例による改正後の京田辺市都市計画税条例の規定は、令和6年度以後の年度分の都市計画税について適用し、令和5年度分までの都市計画税については、なお従前の例による。
- 3 平成29年4月1日から令和6年3月31日までの間に受けた地方税法等の一部を改正する法律（令和6年法律第4号）第1条の規定による改正前の地方税法（昭和25年法律第226号。次項において「旧法」という。）附則第15条第32項に規定する政府の補助に係る同項に規定する特定事業所内保育施設の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。
- 4 都市再生特別措置法等の一部を改正する法律（令和2年法律第43号）の施行の日から令和6年3月31日までの間に整備された旧法附則第15条第39項に規定する滞在快適性等向上施設等の用に供する固定資産に対して課する都市計画税については、なお従前の例による。

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前	改正理由
附 則 1 及び 2 （略）  （法附則第 1 5 条第 3 2 項の条例で定める割合） <u>3 法附則第 1 5 条第 3 2 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 3 7 項の条例で定める割合） <u>4 法附則第 1 5 条第 3 7 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 3 8 項の条例で定める割合） <u>5 法附則第 1 5 条第 3 8 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 4 2 項の条例で定める割合） <u>6 法附則第 1 5 条第 4 2 項に規定する市町村の条例で定める割合は 4 分の 3 とする</u> 。 7 （略） （宅地等に対して課する <u>令和 6 年度から令和 8 年度までの</u> 各年度分の都市計画税の特例） 8 宅地等に係る <u>令和 6 年度から令和 8 年度までの</u> 各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第 7 0 2 条の 3 の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に 1 0 0 分の 5 を乗じて得た額を加算した額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第 3 4 9 条の 3（第 1 8 項を除く。）又は附則第 1 5 条から第 1 5 条の 3 までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。  9 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る <u>令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分</u> の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等	附 則 1 及び 2 （略） （法附則第 1 5 条第 3 2 項の条例で定める割合） <u>3 法附則第 1 5 条第 3 2 項に規定する市町村の条例で定める割合は 2 分の 1 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 3 3 項の条例で定める割合） <u>4 法附則第 1 5 条第 3 3 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 3 8 項の条例で定める割合） <u>5 法附則第 1 5 条第 3 8 項に規定する市町村の条例で定める割合は 3 分の 2 とする</u> 。 （法附則第 1 5 条第 4 3 項の条例で定める割合） <u>6 法附則第 1 5 条第 4 3 項に規定する市町村の条例で定める割合は 4 分の 3 とする</u> 。 7 （略） （宅地等に対して課する <u>令和 3 年度から令和 5 年度までの</u> 各年度分の都市計画税の特例） 8 宅地等に係る <u>令和 3 年度から令和 5 年度までの</u> 各年度分の都市計画税の額は、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税額が、当該宅地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格（当該宅地等が当該年度分の都市計画税について法第 7 0 2 条の 3 の規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該価格に同条に定める率を乗じて得た額。以下同じ。）に 1 0 0 分の 5（ <u>商業地等に係る令和 4 年度分の都市計画税にあつては、1 0 0 分の 2 . 5</u> ）を乗じて得た額を加算した額（ <u>令和 3 年度分の都市計画税にあつては、前年度分の都市計画税の課税標準額</u> ）（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第 3 4 9 条の 3（第 1 8 項を除く。）又は附則第 1 5 条から第 1 5 条の 3 までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「宅地等調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該宅地等調整都市計画税額とする。  9 前項の規定の適用を受ける商業地等に係る <u>令和 4 年度分及び令和 5 年度分</u> の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該商業地等に係る当該	特例措置終了による削除  引用条項の整理及び項の繰上げ    特例措置規定の追加  引用条項の整理    都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正    都市計画税（土地）の負担調整

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前	改正理由
<p>に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の６を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p> <p>１０ 附則第８項の規定の適用を受ける宅地等に係る<u>令和６年度から令和８年度までの各年度分</u>の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の２を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第８項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p> <p>１１ 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が０．６以上０．７以下のものに係る<u>令和６年度から令和８年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、附則第８項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。</p> <p>１２ 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が０．７を超えるものに係る<u>令和６年度から令和８年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、附則第８項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の７を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。</p> <p>（農地に対して課する<u>令和６年度から令和８年度までの各年度分</u>の都市計画税の特例）</p> <p>１３ 農地に係る<u>令和６年度から令和８年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、当</p>	<p>年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の６を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額を超える場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p> <p>１０ 附則第８項の規定の適用を受ける宅地等に係る<u>令和４年度分及び令和５年度分</u>の宅地等調整都市計画税額は、当該宅地等調整都市計画税額が、当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の２を乗じて得た額（当該宅地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける宅地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該宅地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、附則第８項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p> <p>１１ 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が０．６以上０．７以下のものに係る<u>令和３年度から令和５年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、附則第８項の規定にかかわらず、当該商業地等の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等据置都市計画税額」という。）とする。</p> <p>１２ 商業地等のうち当該商業地等の当該年度の負担水準が０．７を超えるものに係る<u>令和３年度から令和５年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、附則第８項の規定にかかわらず、当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格に１０分の７を乗じて得た額（当該商業地等が当該年度分の固定資産税について法第３４９条の３（第１８項を除く。）又は附則第１５条から第１５条の３までの規定の適用を受ける商業地等であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該商業地等に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「商業地等調整都市計画税額」という。）とする。</p> <p>（農地に対して課する<u>令和３年度から令和５年度までの各年度分</u>の都市計画税の特例）</p> <p>１３ 農地に係る<u>令和３年度から令和５年度までの各年度分</u>の都市計画税の額は、当</p>	<p>措置等の延長に伴う改正</p> <p>都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p> <p>都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p> <p>都市計画税（土</p>

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前	改正理由
<p>該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）に、当該農地の当該年度の次の表の上欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の下欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。</p> <div>(略)</div>	<p>該農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該農地に係る当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額（当該農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける農地であるときは、当該課税標準額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額。<u>以下この項において同じ。</u>）に、当該農地の当該年度の次の表の上欄に掲げる負担水準の区分に応じ、同表の下欄に掲げる負担調整率を乗じて得た額（<u>令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額</u>）を当該農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該農地調整都市計画税額とする。</p> <div>(略)</div>	<p>地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p>
<p>14 (略)</p> <p>15 市街化区域農地に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例附則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。</p>	<p>14 (略)</p> <p>15 市街化区域農地に係る令和3年度から令和5年度までの各年度分の都市計画税の額は、前項の規定により市税条例附則第13条の2の規定の例により算定した当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税額が、当該市街化区域農地の当該年度分の都市計画税に係る前年度分の都市計画税の課税標準額に、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に100分の5を乗じて得た額を加算した額（<u>令和3年度分の都市計画税にあっては、前年度分の都市計画税の課税標準額</u>）（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額（以下「市街化区域農地調整都市計画税額」という。）を超える場合には、当該市街化区域農地調整都市計画税額とする。</p>	<p>都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p>
<p>16 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る令和6年度から令和8年度までの各年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>	<p>16 前項の規定の適用を受ける市街化区域農地に係る令和4年度分及び令和5年度分の市街化区域農地調整都市計画税額は、当該市街化区域農地調整都市計画税額が、当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき価格の3分の2の額に10分の2を乗じて得た額（当該市街化区域農地が当該年度分の固定資産税について法第349条の3（第18項を除く。）又は附則第15条から第15条の3までの規定の適用を受ける市街化区域農地であるときは、当該額にこれらの規定に定める率を乗じて得た額）を当該市街化区域農地に係る当該年度分の都市計画税の課税標準となるべき額とした場合における都市計画税額に満たない場合には、前項の規定にかかわらず、当該都市計画税額とする。</p>	<p>都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p>
<p>17 (略)</p>	<p>17 (略)</p>	
<p>18 附則第8項及び第10項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第8</p>	<p>18 附則第8項及び第10項の「宅地等」とは法附則第17条第2号に、附則第8</p>	<p>引用条項の整理</p>

京田辺市都市計画税条例の一部を改正する条例新旧対照表

改正後	改正前	改正理由
<p>項及び第 1 1 項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 5 条第 6 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に、<u>附則第 9 項</u>、第 1 1 項及び第 1 2 項の「商業地等」とは法附則第 1 7 条第 4 号に、附則第 1 1 項から第 1 3 項までの「負担水準」とは法附則第 1 7 条第 8 号ロに、附則第 1 3 項の「農地」とは法附則第 1 7 条第 1 号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 6 条第 2 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に、附則第 1 4 項から第 1 6 項までの「市街化区域農地」とは法附則第 1 9 条の 2 第 1 項に、附則第 1 5 項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 7 条の 2 第 3 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に規定するところによる。</p> <p>1 9 法附則第 1 5 条第 1 項、第 9 項、第 1 3 項から第 1 7 項まで、第 1 9 項、第 2 0 項、第 2 4 項、第 2 7 項、第 3 1 項から<u>第 3 4 項まで、第 3 7 項、第 3 8 項、第 4 2 項若しくは第 4 5 項</u>、第 1 5 条の 2 第 2 項、第 1 5 条の 3 又は第 6 3 条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 3 3 項」とあるのは「若しくは第 3 3 項又は附則第 1 5 条から第 1 5 条の 3 まで若しくは第 6 3 条」とする。</p> <p>2 0 地方税法等の一部を改正する法律(<u>令和 6 年法律第 4 号</u>)附則第 2 1 条の規定に基づき、<u>令和 6 年度から令和 8 年度までの各年度分の都市計画税については</u>、法附則第 2 5 条の 3 の規定を適用しないこととする。</p>	<p>項及び第 1 1 項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 5 条第 6 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に、<u>附則第 8 項、第 9 項、第 1 1 項及び第 1 2 項の「商業地等」とは法附則第 1 7 条第 4 号に、附則第 1 1 項から第 1 3 項までの「負担水準」とは法附則第 1 7 条第 8 号ロに、附則第 1 3 項の「農地」とは法附則第 1 7 条第 1 号に、同項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 6 条第 2 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に、附則第 1 4 項から第 1 6 項までの「市街化区域農地」とは法附則第 1 9 条の 2 第 1 項に、附則第 1 5 項の「前年度分の都市計画税の課税標準額」とは法附則第 2 7 条の 2 第 3 項において読み替えて準用される法附則第 1 8 条第 6 項に規定するところによる。</u></p> <p>1 9 法附則第 1 5 条第 1 項、第 9 項、第 1 3 項から第 1 7 項まで、第 1 9 項、第 2 0 項、第 2 4 項、第 2 7 項、第 3 1 項から<u>第 3 5 項まで、第 3 8 項、第 3 9 項、第 4 3 項若しくは第 4 6 項</u>、第 1 5 条の 2 第 2 項、第 1 5 条の 3 又は第 6 3 条の規定の適用がある各年度分の都市計画税に限り、第 2 条第 2 項中「又は第 3 3 項」とあるのは「若しくは第 3 3 項又は附則第 1 5 条から第 1 5 条の 3 まで若しくは第 6 3 条」とする。</p> <p>2 0 地方税法等の一部を改正する法律(<u>令和 3 年法律第 7 号</u>)附則第 1 4 条の規定に基づき、<u>令和 3 年度から令和 5 年度までの各年度分の都市計画税については</u>、法附則第 2 5 条の 3 の規定を適用しないこととする。</p>	<p>引用条項の整理</p> <p>都市計画税（土地）の負担調整措置等の延長に伴う改正</p>